

四半期報告書

(第80期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

藤森工業株式会社

東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	F U J I M O R I K O G Y O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤森 明彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03（3661）4211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 吉野 彰志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03（3661）4211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 吉野 彰志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤森工業株式会社 大阪支店 （大阪府中央区博労町二丁目4番11号（中博ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第80期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第79期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	19,638	17,780	75,091
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	503	831	△1,049
四半期(当期)純利益又は純損失 (△)(百万円)	169	557	△1,553
純資産額(百万円)	28,941	26,872	26,133
総資産額(百万円)	75,828	64,234	61,978
1株当たり純資産額(円)	1,642.97	1,519.77	1,478.88
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額(△)(円)	9.81	32.20	△89.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	37.5	40.9	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,475	△262	7,094
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△641	△549	△2,452
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,866	174	△4,246
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,621	1,382	2,007
従業員数(人)	1,535	1,563	1,519

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第79期第1四半期連結累計(会計)期間及び第80期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（藤森工業株式会社）及び子会社7社（うち連結子会社4社、非連結子会社3社）並びに関連会社1社から構成されております。当社グループの主な事業は、「化成品」及び「建築資材他」の製造・販売となっております。

当第1四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（化成品事業）

平成21年4月に、従来からの事業内容のうち剥離紙事業の譲渡を実施し、同事業の製造から撤退しました。また、非連結子会社である南栄アクト株式会社は、平成21年6月に清算終了致しました。

（建築資材他の事業）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の非連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
南栄アクト株式会社	宮崎県都城市	40	フレキシブルコ ンテナ袋の製造 各種フィルム・ シート等の製造	75.5	当社製品の製造 運転資金の貸付 固定資産の賃借

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,563 (154)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,011 (112)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
化成品 (百万円)	12,348	△12.5
建築資材他 (百万円)	538	△63.7
合計 (百万円)	12,886	△17.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
化成品 (百万円)	2,924	△17.3
建築資材他 (百万円)	1,000	△11.2
合計 (百万円)	3,925	△15.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
化成品	15,599	△11.8	8,454	3.1
建築資材他	2,376	72.6	2,357	△37.0
合計	17,976	△5.7	10,811	△9.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
化成品 (百万円)	15,975	△7.3
建築資材他 (百万円)	1,805	△24.6
合計 (百万円)	17,780	△9.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、在庫調整の一巡や各国政府による経済対策等により好転の兆しが一部見られましたが、依然として昨秋からの世界的な同時不況や円高等の影響を受け、雇用情勢の悪化、設備投資の減少及び個人消費の低迷等により厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループの化成事業における売上高は、包装・容器他の部門が不採算取引からの撤退や景気後退に伴う需要の低下の影響を受け前年同期比で減少し、また機能材料部門でも足元の受注は大きく回復しつつありますが、前年同期の売上には至りませんでした。建築資材他の事業では集合住宅向け製品等の受注が振るわず、売上高は前年同期比で減少いたしました。

損益面では、グループ全部門にわたり生産効率を改善すると共に、減価償却費の減少（前年同期比2億80百万円減）に加えて、人件費・経費等のコスト削減に努めたことなどから、前年同期比で増益となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高177億80百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益8億20百万円（前年同期比71.1%増）、経常利益8億31百万円（前年同期比65.1%増）、四半期純利益5億57百万円（前年同期比228.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(化成事業)

包装・容器他の部門においては、景気後退に伴う需要減等により受注は減少傾向の中、前年度からの不採算取引の縮小を推し進めたことなどにより部門売上は前年同期比で減少しました。

また、機能材料部門でも、在庫調整が一巡したことなどから情報記録用材の売上は微増となりましたが、主力のLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルムの受注は足元大きく回復しつつあるものの前年同期のレベルに至らなかったことなどから、部門売上は前年同期比で減少となりました。その結果、化成事業の売上高は159億75百万円と前年同期比で7.3%の減少となりました。

(建築資材他の事業)

建築資材他の事業では、集合住宅向け製品を中心に大きく落ち込んだことなどから前年同期比で売上が減少し、売上高は18億5百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて6億24百万円減少し、13億82百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次の通りです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、たな卸資産の減少、仕入債務の増加などの資金増加要因があったものの、足元の売上回復と手形債権流動化等の影響から売上債権の増加40億75百万円があったことなどから、2億62百万円の支出（前年同期は24億75百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産を取得したことから5億49百万円の支出（前年同期は6億41百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金の増加等により1億74百万円の収入（前年同期は18億66百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変化はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億44百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)		着手	完了	
当社 新事業所	三重県 名張市	化成品	土地建物 機械設備等	2,200	自己資金 及び借入金	—	平成23年3月	—

- (注) 1. 当社グループの製品は多岐にわたるため、その生産能力を記載することは困難であります。このため上記完成後の増加能力の記載は省略しております。
2. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	17,312,760	17,312,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,312,760	17,312,760	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	17,312,760	—	4,723	—	5,778

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社から平成21年5月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年5月15日現在それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株式等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	412,700	2.38
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	338,100	1.95
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	179,600	1.04
合計		930,400	5.37

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,297,700	172,977	—
単元未満株式	普通株式 1,360	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,312,760	—	—
総株主の議決権	—	172,977	—

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
藤森工業株式会社	東京都中央区 日本橋馬喰町 一丁目4番16号	13,700	—	13,700	0.08
計	—	13,700	—	13,700	0.08

（注）「自己名義所有株式数」につきましては、平成21年6月30日現在におきまして13,800株となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	570	843	1,134
最低（円）	489	495	820

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,570	2,238
受取手形及び売掛金	23,032	18,266
商品及び製品	2,423	2,962
仕掛品	1,221	1,650
原材料及び貯蔵品	1,360	1,380
繰延税金資産	871	807
その他	763	1,332
貸倒引当金	△38	△27
流動資産合計	31,204	28,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,870	25,572
減価償却累計額	△12,211	△11,930
建物及び構築物(純額)	13,659	13,642
機械装置及び運搬具	36,041	35,915
減価償却累計額	△26,959	△26,269
機械装置及び運搬具(純額)	9,081	9,646
工具、器具及び備品	3,943	3,878
減価償却累計額	△3,301	△3,215
工具、器具及び備品(純額)	641	662
土地	4,858	4,851
リース資産	11	11
減価償却累計額	△1	△1
リース資産(純額)	9	10
建設仮勘定	767	644
有形固定資産合計	29,018	29,457
無形固定資産		
その他	435	493
無形固定資産合計	435	493
投資その他の資産		
投資有価証券	2,272	2,012
繰延税金資産	532	604
その他	1,196	1,229
貸倒引当金	△425	△430
投資その他の資産合計	3,576	3,415
固定資産合計	33,030	33,367
資産合計	64,234	61,978

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,264	12,154
短期借入金	1,308	1,023
リース債務	1	1
未払金	2,132	1,480
未払法人税等	137	268
賞与引当金	490	818
役員賞与引当金	11	20
その他	1,110	1,601
流動負債合計	18,455	17,368
固定負債		
長期借入金	14,183	14,199
リース債務	8	8
繰延税金負債	350	0
退職給付引当金	3,545	3,457
役員退職慰労引当金	403	396
その他	414	413
固定負債合計	18,906	18,476
負債合計	37,362	35,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	5,778	5,778
利益剰余金	15,419	14,949
自己株式	△10	△10
株主資本合計	25,911	25,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484	331
為替換算調整勘定	△105	△189
評価・換算差額等合計	379	142
少数株主持分	581	550
純資産合計	26,872	26,133
負債純資産合計	64,234	61,978

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	19,638	17,780
売上原価	16,682	14,616
売上総利益	2,955	3,164
販売費及び一般管理費	※1 2,476	※1 2,344
営業利益	479	820
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	32	28
受取賃貸料	44	32
その他	77	47
営業外収益合計	155	110
営業外費用		
支払利息	73	64
貸与資産減価償却費	21	16
その他	34	17
営業外費用合計	130	98
経常利益	503	831
特別利益		
固定資産売却益	1	—
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	※2 99
特別利益合計	1	99
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	4
たな卸資産評価損	153	—
特別損失合計	157	4
税金等調整前四半期純利益	347	926
法人税、住民税及び事業税	355	94
法人税等調整額	△186	253
法人税等合計	169	347
少数株主利益	8	21
四半期純利益	169	557

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	347	926
減価償却費	1,389	1,109
受取利息及び受取配当金	△33	△29
支払利息	73	64
為替差損益 (△は益)	△1	△0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	△99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19	88
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	371	422
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	1,923	△4,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△755	738
仕入債務の増減額 (△は減少)	△630	1,035
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	107	149
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△0	△346
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△13	0
小計	2,752	△4
利息及び配当金の受取額	33	30
利息の支払額	△83	△66
法人税等の支払額	△226	△222
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,475	△262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	51
有形固定資産の取得による支出	△638	△609
有形固定資産の売却による収入	74	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△4
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の売却による収入	—	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△17	△0
長期貸付けによる支出	△60	△1
長期貸付金の回収による収入	30	19
その他	△21	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641	△549

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300	310
長期借入金の返済による支出	△386	△41
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△172	△86
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,866	174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129	△624
現金及び現金同等物の期首残高	1,750	2,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,621	* 1,382

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1億4百万円増加、営業利益及び経常利益はそれぞれ56百万円増加、税金等調整前四半期純利益は1億56百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものではありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)
担保資産 担保に供している資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																																		
※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table>	荷造・保管・運搬費	521百万円	従業員給料	497	賞与引当金繰入額	148	役員賞与引当金繰入額	9	退職給付引当金繰入額	39	役員退職引当金繰入額	8	研究開発費	357	減価償却費	75	※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・保管・運搬費</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table> ※2 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の工事進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額はそれぞれ3億72百万円及び2億72百万円であります。	荷造・保管・運搬費	457百万円	従業員給料	473	賞与引当金繰入額	156	役員賞与引当金繰入額	11	退職給付引当金繰入額	44	役員退職引当金繰入額	10	貸倒引当金繰入額	8	研究開発費	344	減価償却費	77
荷造・保管・運搬費	521百万円																																		
従業員給料	497																																		
賞与引当金繰入額	148																																		
役員賞与引当金繰入額	9																																		
退職給付引当金繰入額	39																																		
役員退職引当金繰入額	8																																		
研究開発費	357																																		
減価償却費	75																																		
荷造・保管・運搬費	457百万円																																		
従業員給料	473																																		
賞与引当金繰入額	156																																		
役員賞与引当金繰入額	11																																		
退職給付引当金繰入額	44																																		
役員退職引当金繰入額	10																																		
貸倒引当金繰入額	8																																		
研究開発費	344																																		
減価償却費	77																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)												
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,811</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,811	預入期間が3か月を超える定期預金	△190	現金及び現金同等物	1,621	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,570</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,570	預入期間が3か月を超える定期預金	△188	現金及び現金同等物	1,382
現金及び預金勘定	1,811												
預入期間が3か月を超える定期預金	△190												
現金及び現金同等物	1,621												
現金及び預金勘定	1,570												
預入期間が3か月を超える定期預金	△188												
現金及び現金同等物	1,382												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,312千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	86	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,242	2,395	19,638	—	19,638
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	76	7	84	△84	—
計	17,319	2,402	19,722	△84	19,638
営業利益	476	3	480	△0	479

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,975	1,805	17,780	—	17,780
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	85	7	93	△93	—
計	16,061	1,812	17,874	△93	17,780
営業利益又は営業損失 (△)	828	△7	820	△0	820

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、表面保護材

3. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、建築資材他の事業では売上高が1億4百万円増加、営業利益が56百万円増加しております。

なお、化成品事業に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

ヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,519.77円	1株当たり純資産額	1,478.88円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.81円	1株当たり四半期純利益金額	32.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	169	557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	169	557
期中平均株式数(千株)	17,298	17,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

藤森工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

藤森工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。